



HEIWA PAPER



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 平和紙業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9929 URL https://www.heiwapaper.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 和田 学 TEL 03-3206-8501
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,796	△1.5	99	△30.3	146	△29.1	78	△32.8
2025年3月期	16,032	△0.6	142	△9.7	206	△7.0	117	△14.2

(注) 包括利益 2026年3月期 536百万円 (-%) 2025年3月期 △68百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	8.38	—	0.8	0.8	0.6
2025年3月期	12.37	—	1.2	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,774	10,246	57.6	1,107.62
2025年3月期	17,971	9,916	55.2	1,048.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,246百万円 2025年3月期 9,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,046	△383	△838	2,194
2025年3月期	260	△554	△171	2,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	113	97.0	1.1
2026年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	112	143.2	1.1
2027年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		71.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	3.8	157	57.9	222	51.9	155	97.1	16.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,116,917株	2025年3月期	10,116,917株
2026年3月期	865,895株	2025年3月期	657,395株
2026年3月期	9,380,692株	2025年3月期	9,459,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,989	△0.4	173	7.1	232	△7.0	155	1.4
2025年3月期	15,057	△0.3	162	△23.6	250	△16.7	153	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	16.57	—
2025年3月期	16.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	17,087		9,957		58.3		1,076.36	
2025年3月期	17,113		9,580		56.0		1,012.75	

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,957百万円 2025年3月期 9,580百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	16
(未適用の会計基準等に関する注記)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書に関する注記)	19
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(リース取引に関する注記)	21
(金融商品に関する注記)	21
(有価証券に関する注記)	26
(デリバティブ取引に関する注記)	27
(退職給付に関する注記)	28
(ストック・オプション等に関する注記)	28
(税効果会計に関する注記)	29
(資産除去債務に関する注記)	29
(賃貸等不動産に関する注記)	30
(収益認識に関する注記)	31
(セグメント情報等の注記)	32
(関連当事者情報に関する注記)	35
(1株当たり情報の注記)	35
(重要な後発事象の注記)	35
4. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針に関する注記)	41
(重要な会計上の見積りに関する注記)	43
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	44
(貸借対照表に関する注記)	44
(損益計算書に関する注記)	45
(有価証券に関する注記)	45
(税効果会計に関する注記)	46
(収益認識に関する注記)	46
(重要な後発事象の注記)	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、アメリカの通商政策の影響や中東情勢等の地政学的リスクによる懸念、物価上昇による個人消費の下振れや金利および為替相場変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、印刷・情報用紙の構造的な需要減少や物価上昇の継続に伴う需要の冷え込みが依然として続いており、紙・板紙での国内出荷量（日本製紙連合会発表値）は、前年実績を下回りました。

このような中で当社グループは、主力である高付加価値特殊紙の販売強化に加え、成長が期待される高級パッケージ用途や各種技術紙分野、機能紙分野への事業拡大を推進しました。また、展示会、商品説明会、SNS等を活用した継続的な情報発信を強化して、ブランドの認知拡大と新規顧客の獲得に努めました。脱炭素・脱プラスチック・SDGs等の社会要請に対応したサステナブル商材の開発や付加価値創出による新規需要の開拓を進めるとともに、紙・板紙の枠を超えた特殊素材分野への事業展開を図っています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高157億96百万円（前期比1.5%減）、経常利益1億46百万円（前期比29.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は78百万円（前期比32.8%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。詳細は、P32「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、国内市場では、印刷・情報用紙分野での情報伝達媒体のデジタルシフトによる構造的な需要縮減や物価上昇の継続による個人消費の冷え込みが影響、販売拡大に注力しましたが、対前年で若干の減少となりました。海外市場においては、アメリカの関税措置等の影響もあり、中国および東南アジア市場における販売量が大きく減少し、この結果、売上高は164億4百万円（前期比1.4%減）、営業利益は92百万円（前期比24.2%減）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、既存物件における賃貸面積の増加により売上が増加しましたが、大阪事務所ビル（HSK南船場ビル）において当期内に賃貸が成約せず、減価償却費及び管理費が先行して発生、売上高28百万円（前期比8.2%増）、営業利益は7百万円（前期比62.3%減）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,522	23.4	3,500	23.4	△0.6
ファインボード	1,974	13.1	1,882	12.6	△4.7
高級印刷紙	3,523	23.4	3,506	23.4	△0.5
ベーシックペーパー	3,774	25.1	3,709	24.8	△1.7
技術紙	2,079	13.8	2,225	14.9	7.0
その他	156	1.2	137	0.9	△12.2
合計	15,031	100.0	14,961	100.0	△0.5

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、書籍等出版物用途や封筒・カード等の紙製品用途が堅調に推移しましたが、商業印刷、高級パッケージ用途が伸び悩み、売上高は35億円、前期比0.6%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、紙製品用途での販売は堅調に推移しましたが、高級パッケージや商業印刷用途が伸び悩み、売上高は18億82百万円、前期比4.7%の減少となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、出版物および映像・音楽関連用途、封筒等紙製品用途が増加しましたが、販促用印刷物向けの販売が減少し、売上高は35億6百万円、前期比0.5%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種パッケージ向け板紙等で構成されるベーシックペーパーは、パッケージ用途が増加しましたが、商業印刷物、出版物用途の販売が減少し、売上高は37億9百万円、前期比1.7%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、耐水撥水性機能紙や工業製品製造用紙の販売が減少しましたが、合成紙、偽造防止用紙等の販売が堅調に推移し、売上高は22億25百万円、前期比7.0%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売および製紙関連資材等の販売が減少し、売上高は1億37百万円、前期比12.2%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少して、177億74百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物8億9百万円、土地5億72百万円、投資有価証券6億36百万円が増加しましたが、現金及び預金4億49百万円、受取手形及び売掛金6億85百万円、建物仮勘定12億円が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億26百万円減少して、75億27百万円となりました。主な減少は、短期借入金5億21百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加して、102億46百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得92百万円により減少しましたが、その他有価証券評価差額金4億27百万円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	1,046	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△383	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△838	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4	△3
現金及び現金同等物の増減額	△465	△179	285
現金及び現金同等物の期末残高	2,373	2,194	△179
借入金・社債期末残高	2,243	1,722	△521

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億79百万円減少し、21億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億46百万円（前期比301.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億41百万円に減価償却費1億87百万円、売上債権の減少額4億32百万円および棚卸資産の減少額2億22百万円の加算調整を行ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億83百万円（前期比30.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億38百万円（前期比388.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少5億33百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出99百万円、自己株式の取得による支出92百万円および配当金の支払額1億13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	53.6	53.6	55.2	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	21.7	22.2	23.4	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	19.5	17.9	8.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.7	8.5	5.8	9.8	42.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

アメリカの通商政策の動向や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクの継続、金利および為替相場の変動、原材料価格の高騰による物価上昇等により、経済活動への懸念は今後も続いていくものと思われま。また、紙・板紙の国内需要予測では、印刷・情報用紙分野での構造的な需要減少による全体の需要減少は継続が予想されております。

このような中で当社グループは、2026年度事業の方針を「日々確実な成長を実現する」とし、既存領域の再検証、再構築による成長とともに、需要の伸長が見込める新分野に積極的に取り組み、確実な成長に向けて事業を進めてまいります。

セグメント別の今後の見通しは、次のとおりです。

①和洋紙卸売業

紙・板紙全体の国内需要が緩やかに縮減する状況下において、需要の伸長が見込める高級パッケージ用途や機能紙分野への販売、商品開発のシフトを強化してまいります。また、紙素材の環境優位性を生かしたサステナブル商材とその仕組みの提案に注力し、成長と社会への貢献の両立を図ります。同時に、縮減していくと思われる需要分野においても相応の市場規模は維持されており、その部分に向けた高付加価値製品の提案強化、市場内シェアの拡大も併せて図っていきます。また、紙以外の特殊素材等への開発調査を継続、事業展開を進め全体の事業成長に向け動いてまいります。

②不動産賃貸業

2025年3月に大阪事務所ビル（HSK南船場ビル）の耐震補強工事とリニューアルが完了、その一部を賃貸区分とし、2026年4月より一部賃貸区分の賃貸借契約が成立しております。また、名古屋地区において等価交換等により取得したオフィスおよび賃貸用住戸の完成引き渡ししが2026年2月に完了し、2026年度の収益化を計画しております。引き続き、保有する固定資産の有効活用の検討と収益性の向上を図ってまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	16,400百万円	（前期比	3.8%増収）
営業利益	157百万円	（同	57.9%増益）
経常利益	222百万円	（同	51.9%増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	155百万円	（同	97.1%増益）

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,804	2,224,226
受取手形及び売掛金	3,400,830	2,715,518
電子記録債権	1,660,765	1,924,791
商品	3,875,225	3,685,903
貯蔵品	49,483	48,817
その他	148,058	93,951
貸倒引当金	△708	△493
流動資産合計	11,807,459	10,692,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,703,471	3,538,760
減価償却累計額	△1,777,519	△1,803,769
建物及び構築物 (純額)	925,951	1,734,990
機械装置及び運搬具	656,858	705,912
減価償却累計額	△580,614	△598,027
機械装置及び運搬具 (純額)	76,243	107,884
土地	267,682	840,453
リース資産	542,041	560,353
減価償却累計額	△337,522	△450,648
リース資産 (純額)	204,518	109,704
建設仮勘定	1,200,000	—
その他	473,645	517,983
減価償却累計額	△402,156	△400,810
その他 (純額)	71,488	117,173
有形固定資産合計	2,745,884	2,910,206
無形固定資産		
ソフトウェア	15,627	33,392
その他	9,544	9,544
無形固定資産合計	25,171	42,937
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,949	3,710,363
繰延税金資産	42,782	60,902
その他	278,711	358,788
貸倒引当金	△2,926	△1,450
投資その他の資産合計	3,392,517	4,128,603
固定資産合計	6,163,572	7,081,747
資産合計	17,971,031	17,774,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949,580	3,933,966
電子記録債務	256,362	334,023
短期借入金	2,243,739	1,722,477
リース債務	94,027	82,822
未払法人税等	51,989	58,795
賞与引当金	138,057	125,889
その他	408,178	254,853
流動負債合計	7,141,936	6,512,827
固定負債		
リース債務	107,266	28,514
繰延税金負債	441,047	620,005
退職給付に係る負債	258,026	266,279
資産除去債務	72,890	74,151
その他	33,304	26,013
固定負債合計	912,537	1,014,963
負債合計	8,054,473	7,527,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	4,631,463	4,596,582
自己株式	△293,972	△386,546
株主資本合計	8,776,722	8,649,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,306	1,395,150
為替換算調整勘定	172,529	202,250
その他の包括利益累計額合計	1,139,835	1,597,401
純資産合計	9,916,558	10,246,669
負債純資産合計	17,971,031	17,774,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,032,057	15,796,925
売上原価	12,758,139	12,509,748
売上総利益	3,273,917	3,287,177
販売費及び一般管理費	3,131,238	3,187,770
営業利益	142,679	99,407
営業外収益		
受取利息	3,268	3,316
受取配当金	84,133	93,536
為替差益	—	3,622
雑収入	6,926	11,404
営業外収益合計	94,329	111,880
営業外費用		
支払利息	25,942	24,767
売上割引	4,262	4,750
為替差損	612	—
控除対象外消費税等	—	35,396
雑損失	3	186
営業外費用合計	30,821	65,100
経常利益	206,187	146,186
特別利益		
固定資産売却益	86	—
ゴルフ会員権売却益	—	3,427
特別利益合計	86	3,427
特別損失		
固定資産除売却損	9,429	4,300
事務所移転費用	4,656	4,137
特別損失合計	14,086	8,437
税金等調整前当期純利益	192,188	141,176
法人税、住民税及び事業税	80,008	85,399
法人税等調整額	△4,845	△22,856
法人税等合計	75,162	62,543
当期純利益	117,025	78,633
親会社株主に帰属する当期純利益	117,025	78,633

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	117,025	78,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,318	427,844
為替換算調整勘定	△4,104	29,721
その他の包括利益合計	△185,422	457,565
包括利益	△68,396	536,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,396	536,199

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	4,627,951	△293,972	8,773,211
当期変動額					
剰余金の配当			△113,514		△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益			117,025		117,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,511	—	3,511
当期末残高	2,107,843	2,331,387	4,631,463	△293,972	8,776,722

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148,624	176,633	1,325,258	10,098,469
当期変動額				
剰余金の配当				△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益				117,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,318	△4,104	△185,422	△185,422
当期変動額合計	△181,318	△4,104	△185,422	△181,911
当期末残高	967,306	172,529	1,139,835	9,916,558

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	4,631,463	△293,972	8,776,722
当期変動額					
剰余金の配当			△113,514		△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益			78,633		78,633
自己株式の取得				△92,574	△92,574
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,880	△92,574	△127,454
当期末残高	2,107,843	2,331,387	4,596,582	△386,546	8,649,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	967,306	172,529	1,139,835	9,916,558
当期変動額				
剰余金の配当				△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益				78,633
自己株式の取得				△92,574
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	427,844	29,721	457,565	457,565
当期変動額合計	427,844	29,721	457,565	330,110
当期末残高	1,395,150	202,250	1,597,401	10,246,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,188	141,176
減価償却費	162,099	187,847
敷金償却	4,624	8,625
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△3,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,172	△12,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△753	△1,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△225	8,252
為替差損益 (△は益)	66	△28
受取利息及び受取配当金	△87,402	△96,853
支払利息	25,942	24,767
事務所移転費用	4,656	4,137
固定資産除売却損益 (△は益)	9,343	4,300
売上債権の増減額 (△は増加)	801,497	432,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,273	222,263
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,586	50,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△828,778	59,971
その他債務の増減額 (△は減少)	△9,505	26,644
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	559	1,476
その他	1,316	1,378
小計	253,141	1,059,396
利息及び配当金の受取額	87,621	96,854
利息の支払額	△26,558	△24,878
事務所移転費用の支払額	△4,656	△4,137
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△48,779	△80,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,768	1,046,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△525,546	△513,532
無形固定資産の取得による支出	—	△25,050
投資有価証券の取得による支出	△20,809	△22,443
保険積立金の積立による支出	—	△45,000
その他	△7,981	△47,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,337	△383,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,218	△533,156
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93,175	△99,035
自己株式の取得による支出	—	△92,574
配当金の支払額	△113,514	△113,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,471	△838,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	△4,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465,544	△179,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,348	2,373,804
現金及び現金同等物の期末残高	2,373,804	2,194,226

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産㈱、㈱辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産㈱、㈱辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

ただし、建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社及び連結子会社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社及び連結子会社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社及び連結子会社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社及び連結子会社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	3,875,225	3,685,903
貯蔵品	49,483	48,817

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社グループは過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	△708	△493
貸倒引当金（固定）	△2,926	△1,450

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,745,884	2,910,206
無形固定資産	25,171	42,937

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	42,782	60,902
繰延税金負債	441,047	620,005

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物及び構築物の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、名古屋地区における等価交換方式によるオフィス及び賃貸用住宅の取得を契機に当社グループの建物及び構築物の使用状況を検証した結果、今後も長期安定的に使用することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、これらの使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上総利益は93千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,572千円増加しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	459,138千円	113,635千円
売掛金	2,941,691	2,601,882

※2 流動負債その他に計上されている契約負債の科目及びその金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
前受金	5,672千円	2,737千円

（連結損益計算書に関する注記）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損を売上原価に含めておりません。

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
50,392千円	48,608千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
運賃	285,705千円	276,534千円
倉庫料	403,850	392,515
給料手当	947,795	966,025
賞与	70,922	77,624
賞与引当金繰入額	136,073	124,412
退職給付費用	87,773	87,424
福利厚生費	207,948	211,213
減価償却費	160,705	187,053
賃借料	164,033	166,538

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
機械装置及び運搬具	86千円	－千円
計	86	－

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
（除却損）建物及び構築物	4,639千円	0千円
機械装置及び運搬具	507	－
その他		
（器具及び備品）	4,138	4,300
（電話加入権）	144	－
計	9,429	4,300

※6 事務所移転費用

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の大阪事務所ビルの耐震補強およびリニューアル工事に伴う一時移転によるもので、主に引越費用等であり、

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の名古屋支店の移転によるもので、主に引越費用等であり、

(連結包括利益計算書関係に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△ 243,116千円	614,008千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△ 243,116	614,008
法人税等及び税効果額	61,798	△ 186,164
その他有価証券評価差額金	△ 181,318	427,844
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△ 4,104	29,721
その他の包括利益合計	△ 185,422	457,565

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式	657,395	—	—	657,395
合計	657,395	—	—	657,395

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	56,757	6	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	利益剰余金	6	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	657,395	208,500	—	865,895
合計	657,395	208,500	—	865,895

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加208,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	56,757	6	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	55,506	利益剰余金	6	2026年3月31日	2026年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	2,673,804千円	2,224,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	△30,000
現金及び現金同等物	2,373,804	2,194,226

（リース取引に関する注記）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,673,804	2,672,144	△1,660
投資有価証券(*2)	2,965,126	2,963,736	△1,390
資産計	5,638,931	5,635,881	△3,050
リース債務(*3)	201,294	201,294	—
負債計	201,294	201,294	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,224,226	2,224,226	—
投資有価証券(*2)	3,601,540	3,600,100	△1,440
資産計	5,825,766	5,824,326	△1,440
リース債務(*3)	111,336	111,336	—
負債計	111,336	111,336	—

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	108,822	108,822

(*3) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,673,804	—	—
受取手形及び売掛金	3,400,830	—	—
電子記録債権	1,660,765	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	100,000	—
合計	7,735,399	100,000	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,224,226	—	—
受取手形及び売掛金	2,715,518	—	—
電子記録債権	1,924,791	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	100,000	—
合計	6,864,535	100,000	—

2. 短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,243,739	—	—	—	—	—
リース債務	94,027	78,752	11,654	10,117	6,743	—
合計	2,337,767	78,752	11,654	10,117	6,743	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,722,477	—	—	—	—	—
リース債務	82,822	11,654	10,117	6,743	—	—
合計	1,805,299	11,654	10,117	6,743	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,796,112	—	—	2,796,112
その他	69,014	—	—	69,014
資産計	2,865,126	—	—	2,865,126

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,426,453	—	—	3,426,453
その他	75,087	—	—	75,087
資産計	3,501,540	—	—	3,501,540

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金				
現金及び流動性預金	2,373,804	—	—	2,373,804
定期預金	—	298,339	—	298,339
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	98,610	—	98,610
資産計	2,373,804	396,949	—	2,770,754
リース債務(*1)	—	201,294	—	201,294
負債計	—	201,294	—	201,294

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金				
現金及び流動性預金	2,194,226	—	—	2,194,226
定期預金	—	30,000	—	30,000
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	98,560	—	98,560
資産計	2,194,226	128,560	—	2,322,786
リース債務(*1)	—	111,336	—	111,336
負債計	—	111,336	—	111,336

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

現金、流動性預金は帳簿価額を時価としており、その時価をレベル1の時価に分類しております。定期預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	50,255	255
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50,000	48,355	△1,645
合計		100,000	98,610	△1,390

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,000	98,560	△1,440
合計		100,000	98,560	△1,440

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,722,190	1,422,394	1,299,795
	(2) その他	32,542	32,388	153
	小計	2,754,732	1,454,783	1,299,949
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,922	81,701	△7,779
	(2) その他	36,472	42,912	△6,440
	小計	110,394	124,614	△14,220
合計		2,865,126	1,579,397	1,285,729

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 108,822千円) は、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,375,148	1,464,864	1,910,283
	(2) その他	34,874	32,349	2,524
	小計	3,410,022	1,497,214	1,912,808
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,305	61,675	△10,370
	(2) その他	40,212	42,912	△2,700
	小計	91,517	104,587	△13,070
合計		3,501,540	1,601,802	1,899,738

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 108,822千円) は、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引に関する注記）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	258,251 千円	258,026 千円
退職給付費用	83,875	83,467
退職給付の支払額	△41,119	△38,556
制度への拠出額	△42,981	△36,658
退職給付に係る負債の期末残高	258,026	266,279

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	896,360 千円	882,685 千円
年金資産	△638,333	△616,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,026	266,279
退職給付に係る負債	258,026 千円	266,279 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,026	266,279

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 83,875千円 当連結会計年度 83,467千円

（ストック・オプション等に関する注記）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,551千円	36,170千円
商品評価損	48,086	46,816
退職給付に係る負債	67,919	69,836
長期未払金	1,377	1,377
投資有価証券評価損	112,095	112,095
資産除去債務	22,961	23,358
ゴルフ会員権評価損	7,542	7,542
繰越欠損金	43,317	60,420
その他	42,755	43,133
小計	383,603	400,747
評価性引当額	△138,102	△131,633
繰延税金資産合計	245,501	269,114
繰延税金負債との相殺	△202,719	△208,212
繰延税金資産の純額	42,782	60,902
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,412	△288,426
固定資産圧縮特別勘定積立金	△285,405	—
合併時土地評価差額金	△24,813	△24,813
資産除去債務	△1,829	△1,747
その他有価証券評価差額金	△318,423	△504,588
その他	△9,884	△8,643
繰延税金負債合計	△643,766	△828,217
繰延税金資産との相殺	202,719	208,212
繰延税金負債の純額	△441,047	△620,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△3.9
住民税均等割	4.8	6.5
税額控除	△0.7	—
評価性引当額	△3.8	△0.1
国外関連者に対する寄付金等	1.4	0.4
海外子会社税率差異	4.2	9.8
税制改正による税率変更	3.1	△1.9
その他	△0.3	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	44.3

(資産除去債務に関する注記)

前連結会計年度末 (2025年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末 (2026年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社では、大阪府、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸住宅を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△9,965千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
連結貸借対照表計上額	
期首残高	344,653
期中増減額	599,484
期末残高	944,137
期末時価	1,389,719

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（609,133千円）であり、主な減少額は減価償却費（9,648千円）であります。
 3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） (2024年4月1日)	当連結会計年度（期末） (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,917,750	3,400,830
電子記録債権	1,946,504	1,660,765
契約負債		
前受金	2,682	5,672

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は2,682千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） (2025年4月1日)	当連結会計年度（期末） (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,400,830	2,715,518
電子記録債権	1,660,765	1,924,791
契約負債		
前受金	5,672	2,737

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は5,672千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく本支店別に、連結子会社については会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「和洋紙卸売業」及び「不動産賃貸業」の2区分としております。

「和洋紙卸売業」は紙、紙加工品等の販売及びこれらに付随する紙の運送、保管、梱包、加工業務を行っております。「不動産賃貸業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,022,101	—	16,022,101	—	16,022,101
その他の収益	—	9,956	9,956	—	9,956
外部顧客への売上高	16,022,101	9,956	16,032,057	—	16,032,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	623,321	15,974	639,296	△639,296	—
計	16,645,423	25,930	16,671,353	△639,296	16,032,057
セグメント利益	121,653	19,058	140,712	1,967	142,679
セグメント資産	17,589,875	381,156	17,971,031	—	17,971,031
その他の項目					
減価償却費	157,840	4,258	162,099	—	162,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	532,642	249,811	782,453	—	782,453

(注) 1. セグメント利益の調整額1,967千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,786,630	—	15,786,630	—	15,786,630
その他の収益	—	10,295	10,295	—	10,295
外部顧客への売上高	15,786,630	10,295	15,796,925	—	15,796,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618,231	17,757	635,989	△635,989	—
計	16,404,862	28,052	16,432,915	△635,989	15,796,925
セグメント利益	92,188	7,177	99,365	41	99,407
セグメント資産	16,658,902	1,115,558	17,774,460	—	17,774,460
その他の項目					
減価償却費	175,691	12,155	187,847	—	187,847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	172,605	187,702	360,307	—	360,307

- (注) 1. セグメント利益の調整額41千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報に関する注記）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,048.31円	1,107.62円
1株当たり当期純利益	12.37円	8.38円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	117,025	78,633
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	117,025	78,633
普通株式の期中平均株式数（株）	9,459,522	9,380,692

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,113	2,033,190
受取手形	451,725	113,635
電子記録債権	1,647,847	1,902,368
売掛金	2,743,575	2,417,477
商品	3,290,314	3,243,391
貯蔵品	41,898	42,691
前払費用	59,043	60,889
その他	158,085	104,120
貸倒引当金	△493	△453
流動資産合計	10,905,111	9,917,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	900,033	1,710,863
構築物	9,306	8,798
機械及び装置	68,958	101,933
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	61,965	107,148
土地	267,682	840,453
リース資産	66,211	44,807
建設仮勘定	1,200,000	—
有形固定資産合計	2,574,606	2,814,453
無形固定資産		
ソフトウェア	13,786	30,360
電話加入権	8,236	8,236
無形固定資産合計	22,022	38,596
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,949	3,710,363
関係会社株式	284,202	284,202
出資金	450	450
破産更生債権等	1,776	300
長期前払費用	7,744	31,658
差入保証金	186,779	186,800
その他	59,544	105,026
貸倒引当金	△2,926	△1,450
投資その他の資産合計	3,611,521	4,317,351
固定資産合計	6,208,150	7,170,401
資産合計	17,113,261	17,087,712

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	241,866	319,462
買掛金	3,908,543	3,859,817
短期借入金	2,000,000	1,550,000
リース債務	12,461	12,461
未払金	119,323	133,256
未払費用	21,210	19,773
未払法人税等	48,425	54,940
預り金	14,110	13,936
賞与引当金	118,217	109,565
その他	245,917	86,439
流動負債合計	6,730,076	6,159,653
固定負債		
リース債務	40,976	28,514
繰延税金負債	440,219	620,243
退職給付引当金	215,615	221,702
資産除去債務	72,890	74,151
その他	33,304	26,013
固定負債合計	803,007	970,624
負債合計	7,533,084	7,130,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,419	627,211
固定資産圧縮特別勘定積立金	620,643	—
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,567,592	1,610,431
利益剰余金合計	4,467,611	4,509,598
自己株式	△293,972	△386,546
株主資本合計	8,612,870	8,562,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967,306	1,395,150
評価・換算差額等合計	967,306	1,395,150
純資産合計	9,580,177	9,957,434
負債純資産合計	17,113,261	17,087,712

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,057,050	14,989,547
売上原価	12,161,579	12,037,938
売上総利益	2,895,470	2,951,608
販売費及び一般管理費	2,733,167	2,777,720
営業利益	162,303	173,887
営業外収益		
受取利息	7,246	6,653
受取配当金	93,129	99,532
為替差益	—	5,657
雑収入	2,350	1,976
営業外収益合計	102,726	113,820
営業外費用		
支払利息	10,089	14,859
売上割引	4,262	4,750
控除対象外消費税等	—	35,396
雑損失	—	180
為替差損	536	—
営業外費用合計	14,888	55,187
経常利益	250,142	232,521
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	3,427
特別利益合計	—	3,427
特別損失		
固定資産除売却損	8,922	3,688
事務所移転費用	4,656	3,299
特別損失合計	13,579	6,988
税引前当期純利益	236,563	228,960
法人税、住民税及び事業税	73,700	79,600
法人税等調整額	9,490	△6,141
法人税等合計	83,190	73,459
当期純利益	153,373	155,501

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	7,914	628,798	2,000,000	1,519,083	4,427,752
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△392			392	—
税率変更による積立金の調整額						△102	△8,154		8,257	—
剰余金の配当									△113,514	△113,514
当期純利益									153,373	153,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△495	△8,154	—	48,509	39,859
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	7,419	620,643	2,000,000	1,567,592	4,467,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,972	8,573,011	1,148,624	1,148,624	9,721,636
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
剰余金の配当		△113,514			△113,514
当期純利益		153,373			153,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△181,318	△181,318	△181,318
当期変動額合計	—	39,859	△181,318	△181,318	△141,459
当期末残高	△293,972	8,612,870	967,306	967,306	9,580,177

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	7,419	620,643	2,000,000	1,567,592	4,467,611
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						620,643			△620,643	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△851			851	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△620,643		620,643	—
剰余金の配当									△113,514	△113,514
当期純利益									155,501	155,501
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	619,792	△620,643	—	42,838	41,987
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	627,211	—	2,000,000	1,610,431	4,509,598

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,972	8,612,870	967,306	967,306	9,580,177
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△113,514			△113,514
当期純利益		155,501			155,501
自己株式の取得	△92,574	△92,574			△92,574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			427,844	427,844	427,844
当期変動額合計	△92,574	△50,586	427,844	427,844	377,257
当期末残高	△386,546	8,562,283	1,395,150	1,395,150	9,957,434

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

1. 棚卸資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
商品	3,290,314	3,243,391
貯蔵品	41,898	42,691

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社は過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動）	△493	△453
貸倒引当金（固定）	△2,926	△1,450

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,574,606	2,814,453
無形固定資産	22,022	38,596

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	—	—
繰延税金負債	440,219	620,243

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物及び構築物の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、名古屋地区における等価交換方式によるオフィス及び賃貸用住宅の取得を契機に当社グループの建物及び構築物の使用状況を検証した結果、今後も長期安定的に使用することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、これらの使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の売上総利益は93千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31,572千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	89,910千円	97,624千円
短期金銭債務	97,195	109,224

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	193,739千円	平和紙業(香港)有限公司 132,477千円
計	193,739	計 132,477

（損益計算書に関する注記）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	71,356千円	55,661千円
仕入高	270,087	299,146
倉庫料等	285,679	269,029
営業取引以外の取引高	12,994	9,359

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	22,925千円	23,186千円
計	22,925	23,186

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	259,613千円	243,368千円
倉庫料	563,597	549,387
給料及び手当	721,122	736,440
賞与引当金繰入額	118,217	109,565
退職給付費用	76,869	76,479
減価償却費	67,874	96,278

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(除却損)		
建物	4,190千円	0千円
構築物	449	0
工具、器具及び備品	4,138	3,688
電話加入権	144	—
計	8,922	3,688

※5 事務所移転費用

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の大阪事務所ビルの耐震補強およびリニューアル工事に伴う一時移転によるもので、主に引越費用等であります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の名古屋支店の移転によるもので、主に引越費用等であります。

（有価証券に関する注記）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式284,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式284,202千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,174千円	34,513千円
未払事業税	6,801	7,692
商品評価損	34,010	39,146
退職給付引当金	67,919	69,836
長期未払金	1,377	1,377
投資有価証券評価損	112,095	112,095
ゴルフ会員権評価損	7,542	7,542
資産除去債務	22,961	23,358
その他	31,136	30,124
小計	320,015	325,683
評価性引当額	△124,067	△124,067
繰延税金資産合計	195,948	201,616
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,412	△288,426
固定資産圧縮特別勘定積立金	△285,405	—
合併時土地評価差額金	△24,813	△24,813
資産除去債務	△1,829	△1,747
その他有価証券評価差額金	△318,423	△504,588
その他	△2,285	△2,285
繰延税金負債合計	△636,167	△821,859
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)	△440,219	△620,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△3.2
住民税均等割	3.7	3.8
過年度法人税等	△0.4	△0.4
評価性引当額	△0.6	—
税額控除	△0.4	—
国外関連者に対する寄付金	0.9	—
税制改正による税率変更	2.5	△1.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	32.1

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。